

令和8年度

埼玉県和光市水道事業会計予算

埼玉県和光市

目 次

令和8年度埼玉県和光市水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
I 令和8年度和光市水道事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
II 令和8年度和光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・ ・ ・ ・ ・	7 頁
III 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	8 頁
IV 継続費に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	15 頁
V 令和7年度和光市水道事業予定損益計算書(前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	17 頁
VI 令和8年度和光市水道事業予定損益計算書(当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	18 頁
VII 令和7年度和光市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	19 頁
VIII 令和8年度和光市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	21 頁
予算説明書	・ ・ ・ ・ ・	23 頁
注記	・ ・ ・ ・ ・	29 頁

議案第27号

令和8年度埼玉県和光市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度埼玉県和光市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	45,851 戸
(2) 年間総給水量	9,258,000 m ³
(3) 1日平均給水量	25,364 m ³
(4) 年間総有収水量	9,119,000 m ³
(5) 1日平均有収水量	24,984 m ³
(6) 主要な建設改良事業	
酒井浄水場高圧受電盤更新事業(3か年継続事業)	326,326 千円
南浄水場配水ポンプ施設更新事業(3か年継続事業)	222,970 千円
酒井浄水場配水池改修事業(2か年継続事業)	216,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	1,816,550 千円
第1項 営業収益	1,403,341 千円
第2項 営業外収益	413,109 千円
第3項 特別利益	100 千円

支 出

第1款 事業費	1,688,690 千円
第1項 営業費用	1,673,147 千円
第2項 営業外費用	9,943 千円
第3項 特別損失	600 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額576,422千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額118,460千円、過年度分損益勘定留保資金250,226千円、当年度分損益勘定留保資金186,673千円並びに減債積立金21,063千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	837,531 千円
第1項 負担金	20,431 千円
第4項 企業債	817,100 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,413,953 千円
第1項 建設改良費	1,376,587 千円
第3項 企業債償還金	32,366 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	酒井浄水場高圧受電盤更新事業	469,326 千円	令和6年度	117,700 千円
				令和7年度	25,300 千円
				令和8年度	326,326 千円
		南浄水場中央監視設備更新事業	910,800 千円	令和6年度	182,600 千円
				令和7年度	47,300 千円
				令和8年度	47,300 千円
				令和9年度	633,600 千円
		酒井浄水場配水池改修事業	363,000 千円	令和7年度	146,300 千円
				令和8年度	216,700 千円
		南浄水場配水ポンプ施設更新事業	1,109,900 千円	令和8年度	222,970 千円
				令和9年度	2,970 千円
				令和10年度	883,960 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場施設 更新事業及 び配水管布 設事業	817,100 千円	証書借入	年4.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借り入れ る政府資金及び地方公共団 体金融機構資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後 の利率）	借入先の融資条件によ る。ただし企業財 政その他の都合によ り繰上償還又は低利 に借り換えることが できる。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 174,270 千円

（他会計からの補助金）

第10条 消火栓維持管理及び設置並びに水道料金軽減事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、223,939千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第11条 たな卸資産の購入限度額は、41,667千円と定める。

令和8年2月19日提出

和光市長 柴崎 光子

提 案 理 由

令和8年度埼玉県和光市水道事業会計予算について、地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 令和8年度和光市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	事業収益		1,816,550	
	1	営業収益	1,403,341	
		1 給水収益	1,117,942	
		2 受託工事収益	17,004	
		3 その他営業収益	268,395	
	2	営業外収益	413,109	
		1 受取利息及び配当金	845	
		2 他会計補助金	187,196	
		3 雑収益	10,280	
		4 長期前受金戻入	144,153	
		5 消費税及び地方消費税還付金	70,635	
	3	特別利益	100	
		2 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	事業費		1,688,690	
	1	営業費用	1,673,147	
		1 原水及び浄水費	802,865	
		2 配水及び給水費	140,296	
		3 受託工事費	16,196	
		4 業務費	171,191	
		5 総係費	76,610	
		6 減価償却費	461,573	
		7 資産減耗費	4,416	
	2	営業外費用	9,943	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,941	
		3 雑支出	2	
	3	特別損失	600	
		4 過年度損益修正損	600	
	4	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		837,531	
	1	負担金	20,431	
		1 負担金	20,431	
	4	企業債	817,100	
		1 企業債	817,100	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		1,413,953	
	1	建設改良費	1,376,587	
		1 事務費	33,847	
		2 給配水管布設費	502,413	
		3 量水器費	7,424	
		4 固定資産購入費	1,414	
		5 浄水場施設改良費	830,389	
		6 建物改良費	1,100	
	3	企業債償還金	32,366	
		1 企業債償還金	32,366	
	4	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

Ⅱ 令和8年度和光市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,612,000
減価償却費	461,573,000
固定資産の除却及び減損損失	4,416,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	98,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	961,000
長期前受金戻入額	△144,153,000
受取利息及び受取配当金	△845,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	9,941,000
未収金の増減額（△は増加）	△37,335,112
未払金の増減額（△は減少）	7,301,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,424,000
前払金による振替	38,000,000
小計	338,144,888
受取利息及び受取配当金	845,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△9,941,000
資本的収支消費税調整額	118,460,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	447,508,888
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,374,163,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,431,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353,732,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	817,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△32,366,000
一時借入れによる収入	400,000,000
一時借入れの返済による支出	△400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,734,000
資金増加額（又は減少額）	△121,489,112
資金期首残高	467,174,570
資金期末残高	345,685,458

Ⅲ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(4) 15	123	76,318	56,498	132,939	40,311	173,250
前年度	10	(3) 16	123	73,645	53,927	127,695	38,819	166,514
比 較	0	(1) △1	0	2,673	2,571	5,244	1,492	6,736

※1 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※2 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,104	13,002	1,008	393	15	1,300	36,016	3,660
前年度	630	12,573	982	414	15	1,300	33,873	4,140
比 較	474	429	26	△21	0	0	2,143	△480

ア 特別職及び一般職員(会計年度任用職員以外の職員)

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(1) 13	123	64,062	48,996	113,181	35,906	149,087
前年度	10	(0) 14	123	62,924	47,446	110,493	35,068	145,561
比 較	0	(1) △1	0	1,138	1,550	2,688	838	3,526

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,104	11,038	1,008	369	15	1,300	30,502	3,660
前年度	630	10,855	982	390	15	1,300	29,134	4,140
比 較	474	183	26	△21	0	0	1,368	△480

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 2	0	12,256	7,502	19,758	4,405	24,163
前年度	(3) 2	0	10,721	6,481	17,202	3,751	20,953
比 較	(0) 0	0	1,535	1,021	2,556	654	3,210

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	0	1,964	0	24	0	0	5,514	0
前年度	0	1,718	0	24	0	0	4,739	0
比 較	0	246	0	0	0	0	775	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考
給料	1,138	給与改定に伴う増減分	1,832 給与改定に伴う増減分 1,832千円	給与改定の状況 令和7年度平均引上率 3.063%
		昇給に伴う増減分	461 昇給に伴う増減分 461千円	令和7年度平均引上率 0.748%
		その他の増減分	△ 1,155 職員異動等に伴う増減分 △ 1,155千円	
手当	1,550	給与改定に伴う増減分	317 給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当(0.05月分の増額) 317千円	
		その他の増減分	1,233 職員の異動等に伴う増減分 1,233千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円) 377,992
	平均給与月額 (円) 485,940
	平均年齢 (歳.月) 48.10
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円) 360,000
	平均給与月額 (円) 464,702
	平均年齢 (歳.月) 49.10

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	8.3
	3級	(1) 0	(100.0) 0.0
	4級	5	41.7
	5級	2	16.7
	6級	2	16.7
	7級	1	8.3
	8級	1	8.3
	計	(1) 12	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	7.7
	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	5	38.5
	5級	3	23.1
	6級	1	7.7
	7級	2	15.4
	8級	1	7.7
	計	(0) 13	(0.0) 100.0

※1 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長 調整幹	課長補佐 副 主 幹	統括主査 主 査	主 任	主 事 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	10	10
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		76.9	76.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	9	9
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		69.2	69.2	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人あたりの平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の階級、職務の級等による加算処置	
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本年度	一 般 職 員	2.325	2.325	4.650	有
	再 任 用 職 員	1.225	1.225		
前年度	一 般 職 員	2.300	2.350	4.650	有
	再 任 用 職 員	1.200	1.250		
一般会計の制度	一 般 職 員	2.325	2.325	4.650	有
	再 任 用 職 員	1.225	1.225		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	埼玉縣市町村総合事務組合に加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	埼玉縣市町村総合事務組合に加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	—
地 域 手 当	同 一	—
住 居 手 当	同 一	—
通 勤 手 当	同 一	—
管 理 職 手 当	同 一	—

IV 継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	建設改良 積立金	損益勘 定留保 資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	酒井浄水場高压 受電盤更新事業	6	117,700	110,000	0	7,700
			7	25,300	0	0	25,300
			8	326,326	294,700	0	31,626
			計	469,326	404,700	0	64,626
		南浄水場中央監 視設備更新事業	6	182,600	180,000	0	2,600
			7	47,300	0	0	47,300
			8	47,300	0	0	47,300
			9	633,600	631,400	0	2,200
			計	910,800	811,400	0	99,400
		酒井浄水場配水 池改修事業	7	146,300	0	0	146,300
			8	216,700	155,000	0	61,700
			計	363,000	155,000	0	208,000
		南浄水場配水ポ ンプ施設更新事 業	8	222,970	0	0	222,970
			9	2,970	0	0	2,970
			10	883,960	880,000	0	3,960
			計	1,109,900	880,000	0	229,900

す る 調 書

(単位：千円)

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度 末までの 支払義務 発生(見 込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末まで の支払義務 発生 予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
1,947	0	0	1,947	0	0.41%	通次繰越額 115,753千円
0	141,053	0	141,053	0	30.05%	
0	0	326,326	326,326	0	69.53%	
1,947	141,053	326,326	469,326	0	100.00%	
2,090	0	0	2,090	0	0.23%	通次繰越額 180,510千円
0	227,810	0	227,810	0	25.01%	
0	0	47,300	47,300	0	5.19%	
0	0	0	0	633,600	0.00%	
2,090	227,810	47,300	277,200	633,600	30.43%	
0	146,300	0	146,300	0	40.30%	
0	0	216,700	216,700	0	59.70%	
0	146,300	216,700	363,000	0	100.00%	
0	0	222,970	222,970	0	20.09%	
0	0	0	0	2,970	0.00%	
0	0	0	0	883,960	0.00%	
0	0	222,970	222,970	886,930	20.09%	

V 令和7年度和光市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,182,129,000		
	(2) 受託工事収益	18,831,000		
	(3) その他営業収益	372,919,000	1,573,879,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	670,467,000		
	(2) 配水及び給水費	134,682,000		
	(3) 受託工事費	16,305,000		
	(4) 業務費	148,278,000		
	(5) 総係費	52,596,000		
	(6) 減価償却費	436,589,000		
	(7) 資産減耗費	1,609,000	1,460,526,000	
	営業利益			113,353,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	152,000		
	(2) 雑収益	1,569,000		
	(3) 長期前受金戻入	145,959,000	147,680,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,464,000		
	(2) 雑支出	347,000	2,811,000	
5	予備費			
	(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	139,869,000
	経常利益			253,222,000
6	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	91,000	91,000	
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	545,000	545,000	△454,000
	当年度純利益			252,768,000
	前年度繰越利益剰余金			5,359,485
	その他未処分利益剰余金変動額			18,937,000
	当年度未処分利益剰余金			277,064,485

VI 令和8年度和光市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,016,311,000		
	(2) 受託工事収益	17,004,000		
	(3) その他営業収益	244,291,000	1,277,606,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	733,123,000		
	(2) 配水及び給水費	132,722,000		
	(3) 受託工事費	14,724,000		
	(4) 業務費	158,692,000		
	(5) 総係費	74,028,000		
	(6) 減価償却費	461,573,000		
	(7) 資産減耗費	4,416,000	1,579,278,000	
	営業損失			301,672,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	845,000		
	(2) 他会計補助金	187,196,000		
	(3) 雑収益	9,347,000		
	(4) 長期前受金戻入	144,153,000	341,541,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,941,000		
	(2) 雑支出	18,862,000	28,803,000	
5	予備費			
	(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	307,738,000
	經常利益			6,066,000
6	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	91,000	91,000	
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	545,000	545,000	△454,000
	当年度純利益			5,612,000
	前年度繰越利益剰余金			277,064,485
	その他未処分利益剰余金変動額			21,063,000
	当年度未処分利益剰余金			303,739,485

Ⅶ 令和7年度和光市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		56,760,465	
ロ 建物	819,891,280		
減価償却累計額	△372,651,745	447,239,535	
ハ 構築物	15,082,732,454		
減価償却累計額	△7,283,920,772	7,798,811,682	
ニ 機械及び装置	4,292,041,239		
減価償却累計額	△2,713,360,042	1,578,681,197	
ホ 工具器具及び備品	63,565,000		
減価償却累計額	△55,449,444	8,115,556	
ヘ 建設仮勘定		257,827,000	
有形固定資産合計			10,147,435,435

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,048,300	
無形固定資産合計			1,048,300

固定資産合計 10,148,483,735

2 流動資産

(1) 現金預金		467,174,570	
(2) 未収金	70,540,888		
貸倒引当金	△637,000	69,903,888	
(3) 貯蔵品		9,250,520	
(4) 前払金		100,000,000	
流動資産合計			646,328,978
資産合計			10,794,812,713

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

Ⅷ 令和8年度和光市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 56,760,465

ロ 建物 820,920,280

減価償却累計額 △404,627,745 416,292,535

ハ 構築物 15,887,682,454

減価償却累計額 △7,589,898,772 8,297,783,682

ニ 機械及び装置 4,685,139,239

減価償却累計額 △2,836,571,042 1,848,568,197

ホ 工具器具及び備品 64,850,000

減価償却累計額 △55,857,444 8,992,556

ヘ 建設仮勘定 364,416,000

有形固定資産合計 10,992,813,435

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 1,048,300

無形固定資産合計 1,048,300

固定資産合計 10,993,861,735

2 流動資産

(1) 現金預金 345,685,458

(2) 未収金 107,876,000

貸倒引当金 △735,000 107,141,000

(3) 貯蔵品 9,250,520

(4) 前払金 62,000,000

流動資産合計 524,076,978

資産合計 11,517,938,713

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,200,402,225		
企業債合計		<u>1,200,402,225</u>	
固定負債合計			1,200,402,225
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	67,759,000		
企業債合計		67,759,000	
(2) 未払金		54,420,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,170,000		
引当金合計		16,170,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	54,583,812		
その他流動負債合計		<u>54,583,812</u>	
流動負債合計			192,932,812
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	8,556,731,827		
収益化累計額	△6,217,882,910	2,338,848,917	
繰延収益合計			<u>2,338,848,917</u>
負債合計			<u>3,732,183,954</u>
資 本 の 部			
6 資本金			7,482,014,391
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	883		
ロ 当年度未処分利益剰余金	303,739,485		
利益剰余金合計		<u>303,740,368</u>	
剰余金合計			<u>303,740,368</u>
資本合計			<u>7,785,754,759</u>
負債資本合計			<u><u>11,517,938,713</u></u>

予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考										
1	事業	収益		1,816,550											
	1	営業	収益	1,403,341											
		1	給水	収益	1,117,942										
			水道	料金	1,117,942	1戸平均 4,064円/2か月									
		2	受託	工事	収益	17,004									
			受託	工事	収益	17,004	下水道、消火栓修繕、土地区画整理、東京電力、東京ガス、NTT等								
		3	その他	営業	収益	268,395									
			手数料		3,254	設計審査及び工事検査手数料等									
			配水管	工事	負担	金	61,630	開発申込							
			加入	金		147,378	一般及び開発申込等								
			受託	料		56,133	下水道使用料徴収事務受託料								
	2	営業	外	収益	413,109										
		1	受取	利息	及び	配	当	金	845						
			預金	利息		700	定期及び普通預金利息								
			有価	証券	利息	145	公債利息								
		2	他	会計	補助	金	187,196								
			他	会計	補助	金	187,196	水道料金軽減事業に係る一般会計補助金							
		3	雑	収益	10,280										
			その他	雑	収益	2,165	量水器下取り代等								
			使用	料		8,115	駐車場及び事務所使用料								
		4	長期	前	受	金	戻	入	144,153						
			受贈	財産	評価	額	長	期	前	受	金	戻	入	24,399	受贈財産評価額長期前受金戻入
			加入	金	長	期	前	受	金	戻	入	24,713	加入金長期前受金戻入		
			分担	金	長	期	前	受	金	戻	入	401	分担金長期前受金戻入		
			補償	金	長	期	前	受	金	戻	入	34,899	補償金長期前受金戻入		
			補助	金	長	期	前	受	金	戻	入	297	補助金長期前受金戻入		

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			工事負担金長期前受金戻入	59,444	工事負担金長期前受金戻入
	5		消費税及び地方消費税還付金	70,635	
			消費税及び地方消費税還付金	70,635	消費税及び地方消費税還付金
	3		特別利益	100	
		2	過年度損益修正益	100	
			過年度損益修正益	100	過年度分水道料金調定増

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1			事業費	1,688,690	
	1		営業費用	1,673,147	
		1	原水及び浄水費	802,865	
			給 料	15,292	3人
			手当等	9,232	扶養、地域、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	3,504	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	7,733	共済組合負担金、退職手当負担金
			旅 費	372	交通費
			備消耗品費	522	残留塩素試薬、プリンター、コピー用紙等
			光熱水費	33	下水道使用料(南・酒井浄水場)
			通信運搬費	1,385	通信専用回線料、電話通話料
			委託料	140,097	浄水場運転管理等設備点検業務委託、水質検査業務委託等
			手数料	44	ごみ処理料
			賃借料	311	AED借上料等
			修繕費	13,200	電気機械計装設備等修理
			動力費	69,536	灯油、電気料金等
			薬品費	1,458	次亜塩素酸ナトリウム
			受水費	540,146	県水受水量6,570,000m ³
		2	配水及び給水費	140,296	
			給 料	11,586	3人

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			手当等	6,765	扶養、地域、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	2,355	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	5,764	共済組合負担金、退職手当負担金
			旅 費	15	交通費
			備消耗品費	860	プリンタトナー等
			燃料費	169	庁用車用
			通信運搬費	670	ハザードトーク通信料
			委託料	57,620	管路安全点検・漏水調査業務委託、量水器満期交換業務委託等
			手数料	133	ごみ処理料等
			賃借料	3,851	庁用車等借上料等
			修繕費	47,208	給配水管修理、満期交換量水器等
			路面復旧費	3,300	漏水修理箇所等路面復旧
		3	受託工事費	16,196	
			工事請負費	16,196	下水道、消火栓修繕、土地区画整理、東京電力、東京ガス、NTT等
		4	業務費	171,191	
			給 料	15,570	5人(うち会計年度任用職員3人)
			手当等	8,226	地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉
			賞与引当金繰入額	3,190	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	6,760	共済組合負担金、退職手当負担金等
			旅 費	28	交通費
			備消耗品費	70	閉栓キャップ等
			通信運搬費	312	水道契約書受取人払い郵送料等
			委託料	126,925	水道料金等徴収及び収納業務委託、水道料金軽減事業に伴うシステム改修業務委託
			手数料	9,529	口座振替手数料、コンビニ収納代行手数料等
			使用料	581	インターネット回線サービス使用料等
		5	総係費	76,610	
			給 料	19,732	5人(うち会計年度任用職員2人)
			手当等	11,652	扶養、地域、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職、児童手当
			賞与引当金繰入額	4,149	賞与及び法定福利費分

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			報 酬	123	水道事業審議会委員
			法定福利費	8,790	共済組合負担金、退職手当負担金等
			旅 費	58	交通費等
			被服費	165	作業服等
			備消耗品費	2,282	コピー用紙、プリンタトナー、図書等
			燃料費	43	庁用車用
			光熱水費	3,903	水道庁舎用
			印刷製本費	55	封筒
			通信運搬費	1,501	電話通話料及び庁内LAN通信費用等
			広報活動費	319	水道週間啓発用品代等
			委託料	13,108	駐車場管理業務、植木選定業務、定期清掃業務、機械警備業務等
			賃借料	5,787	水道事業事務所賃借、庁用車借上、水道事業会計システム、パソコン・プリンタ等借上
			修繕費	300	工具器具及び備品修理、庁用車修理等
			研修費	38	管理職、事務・技術職、水道技術管理者
			厚生福利費	344	地方公務員災害補償基金積立金、人間ドック補助等
			会費負担金	819	日本水道協会正会員会費、同関東地方支部会費、同埼玉県支部会費、電子入札システム負担金等
			保険料	497	庁用車、浄水場建物等
			工事請負費	2,200	水道庁舎外構等工事
			貸倒引当金繰入額	735	不納欠損分引当
			雑 費	10	高速道路通行料等
		6	減価償却費	461,573	
			有形固定資産減価償却費	461,573	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
		7	資産減耗費	4,416	
			固定資産除却費	4,416	配水管布設替工事等に伴う除却費
		2	営業外費用	9,943	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	9,941	
			企業債利息	9,941	企業債利子償還金
		3	雑支出	2	
			雑支出	2	雑支出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
	3		特別損失	600	
		4	過年度損益修正損	600	
			過年度損益修正損	600	過年度分水道料金調定減
	4		予備費	5,000	
		1	予備費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1			資本的收入	837,531	
	1		負担金	20,431	
		1	負担金	20,431	
			一般会計負担金	20,431	消火栓設置工事負担金
	4		企業債	817,100	
		1	企業債	817,100	
			建設改良費等企業債	817,100	配水管及び浄水場施設工事

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1			資本的支出	1,413,953	
	1		建設改良費	1,376,587	
		1	事務費	33,847	
			給 料	14,138	3人
			手当等	9,591	扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、超過勤務、期末・勤勉、管理職
			賞与引当金繰入額	2,972	賞与及び法定福利費分
			法定福利費	7,146	共済組合負担金、退職手当負担金
		2	給配水管布設費	502,413	
			委託料	28,380	配水管工事設計業務委託

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			工事請負費	470,580	配水管等工事
			建設利息	3,453	建設利息
		3	量水器費	7,424	
			量水器費	7,424	新設量水器
		4	固定資産購入費	1,414	
			備品購入費	1,414	ハザードトークM1、シュレッダー、ダストボックス(屋外用)等
		5	浄水場施設改良費	830,389	
			委託料	27,236	取水井戸新設工事基本設計業務委託、酒井浄水場高圧受電盤更新工事監理業務委託、南浄水場中央監視設備更新工事監理業務委託、酒井浄水場配水池改修工事監理業務委託及び南浄水場配水ポンプ施設更新工事監理業務委託
			工事請負費	799,700	酒井浄水場高圧受電盤更新工事、南浄水場中央監視設備更新工事、酒井浄水場配水池改修工事及び南浄水場配水ポンプ施設更新工事
			建設利息	3,453	建設利息
		6	建物改良費	1,100	
			工事請負費	1,100	物置設置工事
		3	企業債償還金	32,366	
		1	企業債償還金	32,366	
			建設改良費等企業債償還金	32,366	企業債元金償還金
		4	予備費	5,000	
		1	予備費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法(利息法)による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
低価法による。

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産
定額法による。

主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	38～58年
	機械及び装置	8～16年
	車両及び運搬具	2～5年
	工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産 電話加入権のみのため減価償却なし。

(3) リース資産
該当なし。

4 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

該当なし。

5 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

6 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項
該当なし。

III 予定貸借対照表に関する事項

1	有形固定資産の減価償却累計額	10,886,955,003円
2	長期前受金収益化累計額	6,217,882,910円
3	引当金の取崩し	(前年度分)賞与引当金 15,209,000円 (前年度分)貸倒引当金 637,000円

IV セグメント情報に関する事項
該当なし。

V 減損損失に関する事項
該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する事項
該当なし。

VII 重要な後発事象に関する事項
該当なし。

VIII その他の事項
該当なし。